

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(751)9105
担当部課名	消防本部	消防総務	課	総務企画
事務事業名	消防団福利費	事業コード	23130	

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざして	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強い街づくり	~63 年度
施策名	第3施策	消防力の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

消防組織法第15条の8、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律、相模原市消防団員の退職報奨金に関する条例及び消防団員等公務災害補償条例

3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
消防団活動中に生じた障害等に対する補償及び退団時における退職報奨金の掛金とその支給の充実を図り、目的達成のため定数を確保する。	消防団員
	対象数 719名
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
消防団活動中に生じた障害等に対する補償と退職報奨金の支給を行い消防団員の福利を図った。また、これらに対する掛金を支出した。	消防団員の活動による障害補償と退職時の報奨金の充実を図り、消防団員の福利の増進を図る。
	(5) 個別計画の概要
	計画名
	計画年次 年度~ 年度

4 評価指標

指標名	消防団員定数に対する充足率
指標式	団員定数を基準とする。実績(充足率) = 実員数 ÷ 定数 × 100
指標設定の意図	消防団の目的を達成するための団員の充足率を表す。

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	99	99	a 94	b 100	97	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	28,114	25,860	31,953	46,307	46,850
	人員・時間数	279H	279H	279H	279H	279H
	人件費	1,167	1,167	1,167	1,167	1,167
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	29,281	27,027	33,120	47,474	48,017
特定財源	14,032	12,204	16,577	15,670	15,930	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 B ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 94.4%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{94.4}{100.0} \times 100 = 94.4\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	団員定数30名の増員を行い、平常時の活動の充実を図っているが、地域により団員の不足を生じている。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	災害補償等の充実、消防団活動には必要不可欠であり、退職報奨金等の充実を図る必要がある。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A : 妥当である	理由 :	消防団活動が災害時だけでなく平常時での活動も行うようになり、業務も増えており、その労苦に報いるための退職報奨金の充実が必要である。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	法に基づき、市条例により定めており、代替の可能性はない。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	常備消防と共に災害活動や予防啓発活動を行っているが、一部の市民の中には消防団の活動を理解していない現状があるため、市民全般に消防団活動を周知するため市民へのPR等を積極的に行っていく。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	災害防ぎょ活動はもとより平常時での活動を積極的に行っていくためには退職報奨金等の更なる充実を図る必要があり有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明 : 地域により、団員不足を生じている。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明 : 的確な消防団活動を行うためには、団員の確保は必要不可欠である。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	退職報奨金については消防団員確保のための処遇改善措置の一つとして、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律により定められている。	
	今後の進め方			
	<input checked="" type="checkbox"/>			継続
	<input type="checkbox"/>			見直し
	<input type="checkbox"/>			廃止
<input type="checkbox"/>	完了	説明	消防団の活動が災害防ぎょだけでなく市民への予防啓発活動や防災訓練指導等、平常時での活動を充実させ、市民の安全を常備消防と共に守るための活動における傷害等の補償や退職報奨金の充実を図り、団員の定数確保を確実にすることが必要である。	

8 二次評価における変更点

--